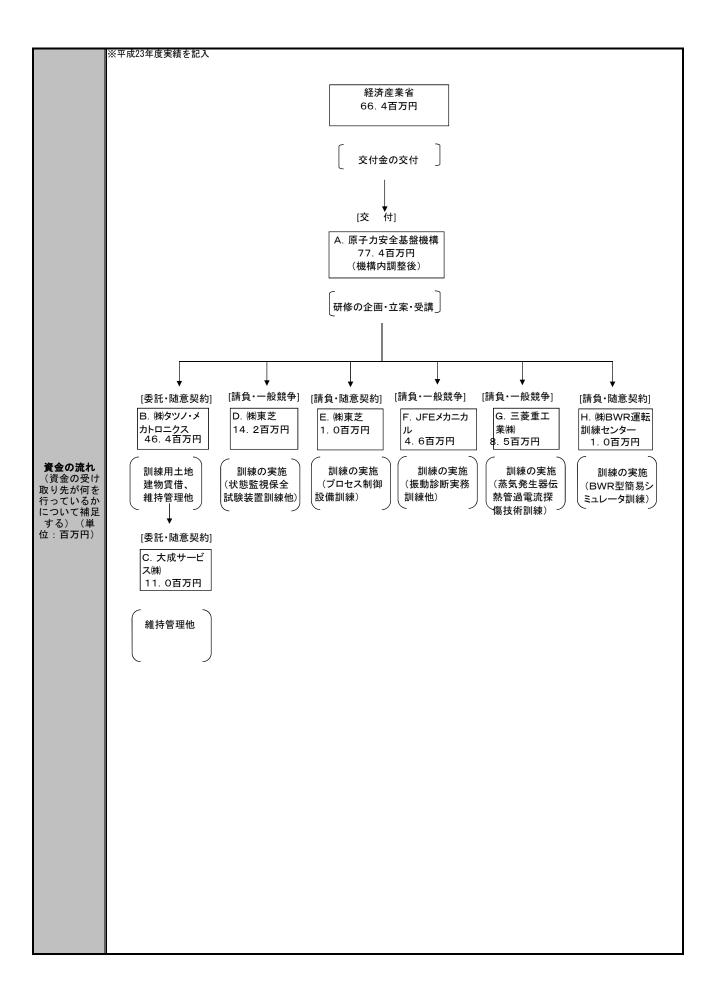
354

				2	<u> </u>	24年行	以手	来レビ	<u> </u>	ンート(塚	[現省)				
事	業名					修施設の利用 §施設の利用)		担当部	局庁	原子力規制委員会 力安全・保安院原			作	成責任	者
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成20年度・未定					担当課室		原子力規制委員会			課長	佐藤	暁	
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定				施策	名	( <i>†-†</i> -	5: L. 原子:	生命・身体の安 力規制委員会設	 全 電前のM	第第名)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		电源研究促進制と 特別会計に関する法律第85条第5項第1号 ハ					関係する通知		(72.72	O ( M, ) .	7 7 7 7 1 7 7 7 7 1 1 7		376 17		
する する する する では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		查員 查技	等が原- 術等を-	子力発電所 十分に理解	にお	ける主要な設備	備や機 や技能	機器の模型、 能を習得する	模擬語	査等を行う独立 设備を用いて、 ができる。これ	その構造.	、機能、安全上	の特性、	保全手	法、検
		用い 警備	施設保有者が提供する訓練施設に、JNES及び原子力安全・保安院が保有する模擬訓練設備等を設置し、これら訓練設備を 用いてJNES検査員等の実習訓練を実施する。訓練施設については、施設保有者に対し、施設の提供の他、運営管理支援・ 警備・清掃等の維持管理業務を委託する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。												
実施方法		□直接実施		妾実施 □		]委託・請負 □		補助 口負		負担   ■	交付	寸 口貸付		口その他	
						21年度		22年度		23年度		24年度	2	25年度要	更求
		員		切予算		70			70	(	66	-	66		66
予1	車額・			正予算		- 10			10		-		_		
執	<b>行額</b> :百万円)		<b>裸</b> 龙	越し等 		19			13		11		-		
			++ 4-	計		89			83		77		66		66
		執行				89	16		83		77				
		•	執行率			100.0%			00.0%	100.				T B	標値
		成具			果指標			単位	21年度	22年	度 234	年度	(年	度)	
成! (ア	成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)		査員等の資格を付与す			た職員であって 手を受講し、安全管理審 「る数(平成24年度にお			٨	6	3		5	用者 格付	年度採 数と数 与数
				新規採用されること		うことから8名: 標とする)	主貝	達成度	%	100	100	10	00		
	him n et			活動	助指標				単位	21年度	22年	度 234	年度	24年度	活動見込
活	百碟及ひ 助実績 カトプッ	トプット						活動実績		163	96	4	16	-	
	(4		訓練の受講					(当初見込 み)		約120人	約12	0人 約1:	2 0 人	約1	20人
単位当たりコスト		1683(千円/人)					算出根拠	平成 2	23年度予算額ノ	/訓練受講	<b>毒者数</b>				
	費目			24年度当初	]予算	25年度要求				Ė	Eな増減理	曲			
平成	訓練用建物			42		42									
2 4	訓練実施		15		15										
2	一般管理費		6		6										
5 年	净	費税	;	3		3									
2 5 年度予算							-								
内							-								
訳		計		66百万	円	66百万円									

		事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全の確保のため、独立行政法人原子力安全基						
状・沢予算	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	- 所						
<del>⊼</del>	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金の流れ、費目・	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)の規定 一に従って適切に支出されているが、契約に際しては、						
	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	一般競争入札を用いるなど、競争原理を導入し効率的 一に実施している。また、訓練実施に要する経費等、当						
	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	該事業に真に必要な経費に限定されている。						
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	訓練機器等を十分に活用した研修を実施したが、平成  23年度は震災対応のため、活動実績(訓練者数)は目						
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	標を達成出来なかったものの成果目標については目標  を達成。						
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名							
THE	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
予算監視・効率化チームの所見									
3	現伏通り	続き効率的な事業実施に努めること。また、、随意契約や一社応札が多いので、改善点について検討すること。							
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(	概算要求における反映状況等)						
	Ē	引き続き効率的な事業実施に努める。							
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)									
		<b>関連する過去のレビューシートの</b> 導 マ事業レビュー 平成23年行政							



		A. (独)原子力安全基盤機構		E. (株)東芝				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	委託費	土地建物賃料、維持管理費等	46. 4	請負費	プロセス制御設備訓練 1 回分	1.0		
	請負費等	訓練実施費	29. 3					
	その他	機構内経費	1.7					
	計		77. 4	計		1.0		
	-	 3. (株)タツノ・メカトロニク)	Z.	F. JFEメニカル(株)				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	賃借料	土地建物賃料、什器備品	37. 4	請負費	振動診断実務訓練2回	2. 1		
	維持管理費	清掃業務、警備業務、運営業務等	7. 0	備品費 状態半紙保全研修に係る計測装置導入		2. 5		
費目・使途	水光熱費他	通信費、消耗品費等	2. 0					
(「資金の流れ」において								
ブロックごとに最大の金額								
が支出されている者につい								
て記載する。								
費目と使途の双方で実情が								
分かるように 記載)	計		46. 4	計		4. 6		
		C. 大成サービス(株)		G. 三菱重工業(株)				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	維持管理費	清掃業務、警備業務、運営業務等	9.0	請負費	蒸気発生器伝熱管渦電流探傷検査技術訓練3回分	8. 5		
	水光熱費他	通信費、消耗品費等	2. 0					
	計		11.0	ii ii		8. 5		
	計	D. (株) 東芝		ā	H. (株) BWR運転訓練センター			
	計費目	D. (株) 東芝 使 途	11.0 金額 (百万円)	計費目	H. (株) BWR運転訓練センター 使 途	8.5 金 額 (百万円)		
			金額		T	金額		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	費目請負費	使 途 状態監視保全訓練 4 回分	金 額 (百万円) 8	費目	使 途	金額(百万円)		
	費目請負費	使 途 状態監視保全訓練 4 回分	金 額 (百万円) 8	費目	使 途	金額(百万円)		
	費目請負費	使 途 状態監視保全訓練 4 回分	金 額 (百万円) 8	費目	使 途	金額(百万円)		
	費目請負費	使 途 状態監視保全訓練 4 回分	金 額 (百万円) 8	費目	使 途	金額(百万円)		
	費目請負費	使 途 状態監視保全訓練 4 回分	金 額 (百万円) 8	費目	使 途	金額(百万円)		
	費目請負費	使 途 状態監視保全訓練 4 回分	金 額 (百万円) 8	費目	使 途	金額(百万円)		

## 支出先上位10者リスト

スロ先上位IO石リスト A. 原子力安全基盤機構			
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 原子力安全基盤機構	訓練の受講	77. 4	1 交付
B. (株) タツノ・メカトロニ	<b>-</b> クス		
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 タツノ・メカトロニク ス	訓練用土地建物賃貸、維持管理費	46. 4	1 随契
C. 大成サービス(株)			
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 大成サービス	維持管理費	11	1 随契
D. (株) 東芝			•
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 東芝	訓練の実施	14. 2	1 93
E. (株)東芝			
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 東芝	訓練の実施	1	1 随契
F. JFEメニカル(株)			
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 JFEメニカル	訓練の実施	4. 6	1 8
G. 三菱重工業(株)			
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 三菱重工業	訓練の実施	8. 5	1 94
H. (株)BWR運転訓練も	<u> 2ンター</u>		
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 BWR運転訓練セン ター	訓練の実施	1	1 随契